令和５年度　会長所信

―幸せな社会を成す課題解決に向けて―

公益社団法人大阪府建築士会
会長　岡本森廣

１）はじめに

公益社団法人大阪府建築士会の活動に対し、会員及び関係各位には平素よりご理解とご支援を賜り心から感謝を申し上げます。
本会は、昨年創立 70 周年を迎え市民社会の課題に率先して取り組む新たな第一歩を踏み出すことをプレゼンスしました。3 年前の新型コロナ禍の緊急事態宣言の発出に始まり、社会構造の激変に電子建築士会（DX）を標榜し、役員・委員や事務局等は会議や講習等の Web 化を図り、情報端末の必携化・ペーパーレス促進、ソフト導入等で一定の効果が得られました。
この難局を乗り切り公益法人としての社会貢献の責務を果たしながら会員建築士の資質をスキルアップし、併せて業務環境を整え、業績も向上できることを目的として所信を記します。

２）10 年の活動成果を振り返る

① 公益社団法人に移行し、建築専門家としての知見を活かした社会的課題解決に貢献
② 本会組織の段階的スリム化
③ 大阪府内 43 市町村長を 9 年に亘り恒例訪問し、行政と協働する本会活動の推進・拡大
④ 約 300 人に上る公職派遣の実績で行政支援を強化
⑤ 国や自治体並びに連合会・諸団体からの受託事業の拡大
⑥ 耐震診断及び耐震補強計画に対する建築物耐震評価委員会の設置
⑦ 大学・高専における優秀学生表彰の推進
⑧ 釜山直轄市建築士会（37 年間の連携実績）、香港工業総会、上海市建築学会、ホーチミン市建築士会との各協定に基づく国際化
⑨ 大阪弁護士会、日本建築材料協会、大阪府宅地建物取引業協会、全日本不動産協会大阪府本部、大阪府不動産鑑定士協会との各協定に基づく協働活動
⑩ 日本損害鑑定協会との協定に基づく大災害時の損害鑑定業務に寄与する活動
⑪ 建築専門紙記者と定例意見交換会
⑫ 消費者団体と定例意見交換会
⑬ 近畿圏内の建築系大学・高専・専門学校の住宅課題のみを対象とした近畿学生住宅大賞の創設
⑭ 累積 1 億 1 千万円の負債の解消
⑮ 2025 年万博に全日本不動産協会とコンペ共催で出展及び建築士会全国大会「大阪大会」の誘致
⑯ 50 年後を予測したバックキャステングした将来ビジョンの策定

３）現下の状況

新型コロナ対策は緩和されましたが、ロシアの侵攻による国際的秩序の揺らぎから産業基盤も不安定になり、円安・通貨不安、食料や資源・エネルギーの高騰、サプライチェーンの寸断で市民生活や産業構造も困難な局面に晒されています。
経済社会の停滞は本会会員の退会増にも繋がり、会員数はかつての約 8000 人から約 2500 人の在籍で 30%まで減少していること、社会はデジタル化・グリーン化の傾向でリモートワークや Web 会議・オンデマンド研修等が急速に進んでいることから、従来の運営意識・事業形態のままでは財政危機に陥ることを予測して公益目的事業に対応できる組織改編を行いました。

４）今後の喫緊の対応

①　会員の入会促進

輻湊する社会の課題解決に成果をだすためにはダイバーシテイ・インクルージョンを一層強化することが肝要です。これまでの行政に在籍する建築士に加えて、健康・医療・介護・福祉・文化財等に係る方々並びに外国人を含むあらゆるジャンルの市民も対象者として入会勧誘を更に促進します。
然しながら会員増強対策に即効薬はなく、減少幅を如何に穏やかにしたうえで、責務たる社会貢献を成しえる態勢を構築するかに注視すべきと考えます。

②　組織のスリム化と事業の選択

令和 4 年度は累積するコロナ禍の影響も大きく約 700 万円の赤字を計上しました。公益法人としての責務を達成するための利益を生み出すことは必須で、次年度以降の原資が毀損しては健全な組織維持が出来なくなります。そのために組織のスリム化と堅実な事業の選択に徹します。
委員会内に分科会・WG・部会・協議会等の付属組織の設置は肥大化に繋がるために必要最小限とし、事務局職員は 3 名の減員に対して 1 名の補充に留め、業務のデジタル化や働き方改革を進めます。

③　デジタル化・グリーン化・持続可能な社会（DX・GX・SX）に向けて

社会から建築士会の会員建築士に任せれば安心・安全と頼られるモデルブランドを強化しつつ、2025 年の万博や大阪全国大会、これに続く IR 等のビッグイベントに繋げて活動成果を実らせます。

５）50 年後を想定する

世界の人口は 100 億人超となり、日本は 9500 万人のうち 65 歳以上が 40%を占める人口減少（労働人口も減少）と超高齢化になるとされ、経済規模は縮小します。つまり産業は縮減が余儀なくされ、人口増加を前提とした社会制度（国民皆保険、年金制度）は現行モデルでは継続できなくなります。
50 年後を見据えると 6 つのトレンドが指摘されています。

①　デジタル経済圏の台頭（仮想通貨、ブロックチェーン）
　プラットフォーマー等が発行するデジタル通貨で国家・物理的制約を受けないため、企業・個人の生活に根差したものとして急速に成長

②　米中或いは BRICs 等の覇権国のいない国際秩序
　現在は米中で覇権争いし、何れインドが台頭するものの絶対覇権国は難しい

③　カーボンニュートラルを実現するサーキュラーエコノミー …地球温暖化
　技術による変革、ビジネスモデル・市場構造の変革となり、地域社会の小型分散型エネルギー供給システムを実現させ、資源面でリサイクル・代替が加速

④　変容する政府・自治体の役割
　行政サービスは極限まで効率化が希求され、国際的ルール策定、順守体制、デジタル経済圏に沿う環境整備、経済格差対応のセフティネットの提供

⑤　多様なコミュニテイが共存する社会
　デジタル技術による距離・時間・言葉の壁の撤廃の大変化はコミュニテイの交流を促進する効用があるが、デジタル空間の議論・主張にフィルターバブル・エコーチャンバー等分断を深めることが危惧される

⑥　技術によって変わる人生
　イノベーションの実装で経済活動の大部分がデジタル化され，家事の自動化、通勤時間が減少し可処分時間が増え、ライフサイエンスの進歩で健康寿命と平均寿命が近づき、人生 100 年時代が現実のものとなる

以上のトレンドは 50 年問題を創造するバックグラウンドとして影響する程度は少なくありません。

建築士会活動に関わる注視すべき４点の特長

① コンパクトシティ化について

少子高齢化・人口減少は社会資本に影響し、道路・橋脚、電気通信・ガス・上下水・鉄道、税収等も低下、維持メンテナンス・更新等を考慮したコンパクトシティ化、行政サービス・インフラ整備の集約、モビリティのカーシェア・レンタルになる。

② 医療技術の進化・深化について

医療技術は大きく進化し疾病予防・予測が主の先制医療、発病後の再生医療・バイオなどを活用する超先端高度医療が進み、寿命と健康寿命が近づき、現行の病院の機能分化・包括ケアシステムの普及等々はロードマップ・タイムラインから想定して健康寿命は停滞し、医療・介護・福祉需要は増大していく。

③ デジタル化の進展で人間の関与は大きく減少

ビッグデータ・AI 等の ITC 活用、ロボットの台頭で省人化が進み、専門性が高く、クリエイティブな業務のためには学び続けることが求められ、興味ある学問を学び直しつつ働き続けるリカレント・リスクリングは必須となる。

④ 人生 100 年時代の備え

健康で長生きするための資産形成、ファイナンシャルプランの設計が必要となり、いうなれば健康寿命の延伸と資産形成は両輪となり、ヘルスケア領域に付随する・産業が持つ伸びしろは小さくない。

６）令和５年度から取り組むべき具体の活動

建築士会が建築士の確かな信頼性を高め、研究・開発を強化するための要点を列記します。

① 多様な人材（国・自治体、官公庁・団体、国際交流、ジャンルを問わない市民）との協働・共創するための専門家集団として主導する。

② 健康で長生きする社会環境のもとで資産形成やヘルスケア、医療・介護・福祉等に関わる産業に積極的に関係性を深耕する。

③ 気候変動・自然災害の多頻発度・激甚化に建築専門家の職能を活用する。

社会貢献部門

a. 本会の公益目的活動の主軸となり、地震・台風・豪雨等の有事に専門性を必要とする応急危険度判定・罹災証明・損害鑑定等の活動の基盤整備として、携わる人材確保や研修テキストの充実が肝要であることから増強を進める。

b. 建築相談は社会に貢献する基幹活動であり、有能な人材確保はもとより、蓄積された知的資産をリライトした HP 掲載や書籍化、研修等を発展的に進める。更にはデジタル化を図り face to face のリアルに近い相談形態を構築する。

c. マンション管理に関わる問題が多いことに鑑み、行政や学識者、弁護士、不動産鑑定士、宅建士、材料協会等多岐に亘る執筆陣による改修マニュアルを作成し、管理組合の運営に寄与することはもとより、書籍販売や講習開催等を展開する。

d. ヘリテージ活動は、大阪府の助言のもとに該当する市町村を選定し、行政への協力説明を重ねて新たな受託事業等を目指す。

e. 建築情報は本会の前途に影響する部門と捉え、委員会活動に関わる IT 人材の育成、機器の充実及びソフトの導入等に努め、また公的機関等の HP から受託事業を発掘して関係委員会に情報を提供して支援する。

会員に対しては、電子入札・契約・納品等の建築実務に係る実践的で有為な情報を提供する。

建築表彰部門

近畿建築士会協議会主催の学生住宅大賞の成功に基づくプロセスをより活用した新たな事業開発に努め、建築表彰制度を通じた本会アピールを展開する。さらに海外の協定国も視野に入れた表彰制度を拡充する。

研修部門

a. 昨年度のニューヨーク～東京～大阪をオンラインで結んだ講習は先進的な挑戦であり、今後の事業展開の拡充に繋がる実証的なモデル事業として高く評価された。
その実績を海外交流にも役立てるために、国際委員会と協働してインドネシアの日本研修を実現させ、他にもアセアンや東アジアの国々の大使館・領事館に日本研修カリキュラムを提案して受託に繋げる。
b. 研修－建築情報－社会貢献など複数の委員会が関与して横断的な協力体制で事業の発展を図る。
c. 研修事業の現状単価が低いので、専門性が高く実務に直結する企画では単価アップを図る。
d. 法制度や技術指針等は改正・改訂の詳細が未定稿でも、会員の習熟促進の迅速性や質の高度化のために予習的研修会として実施する。
e. 青年・女性・シニアなど属性に基づく委員会編成は何れ発展的解消が訪れるものと思料する。

記念行事特別委員会

昨年の 70 周年事業を成功させ、タイムライン上で続く 2025 年建築士会全国大会「大阪大会」の諸準備、2025 年万博に係る催事を主導して他部門との協働を図る。

事務局

職員は会員数や事業規模に応じた構成とし、電子化を徹底した業務量・質の向上、業務の達成感によるモチベーションの高揚や福祉等の充実を図る。
一部の理事・委員に職員を活動の手足として助力を強いることが散見されることもあり、真の目的たる事務局機能の高度化を図る。

最後に

公益社団法人大阪府建築士会は事業活動で利益を求めるべきでないという古典的意識が未だに潜み、清く正しくと強い口調で訴える場面がありますが、社会貢献・ボランティアの活動の主体は社会的課題解決にあたることが肝要で、必要経費の捻出や次の活動の原資に適正な利益を計上することは本会の運営上必須なことであり、財政健全化のために理事・委員や関係者各位にこの考え方を徹底する方針です。
会員の皆様には、これからも深いご理解とご支援をお願い申し上げ、会長としてこれまで以上に率先して有言実行し成果を高めてまいります。